



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社

コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠 TEL 03-3732-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,621	9.4	583	8.2	677	0.2	403	0.0
27年3月期第2四半期	18,843	2.8	539	83.2	676	60.7	403	94.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 56百万円 (△92.0%) 27年3月期第2四半期 696百万円 (72.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.83	-
27年3月期第2四半期	4.81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	50,396	26,916	52.8	319.21
27年3月期	51,435	27,332	52.5	323.21

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 26,590百万円 27年3月期 27,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	-	-	4.50	4.50
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,200	6.5	2,740	△6.5	2,740	△12.5	1,850	△20.0	22.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	85,382,196株	27年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,082,228株	27年3月期	1,781,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	83,350,149株	27年3月期2Q	83,659,052株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安による海外での収益嵩上げや原油安によるコスト低減により企業収益は好調となり、景気は緩やかな回復基調が続いてきたものの、中国経済の減速等を背景とした輸出の伸び悩みに加え、国内在庫調整の長期化等を受け設備投資も横ばいで推移したことなどから、7月以降の景気は足踏みの状況となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業は、海外市場において中国、韓国の造船所の新規受注が減少したものの、ドル高円安により輸出が堅調だったことなどから、受注は前年同期並みとなりましたが、売上は前年同期を上回りました。油空圧機器事業は、国内外の需要の増加を背景に工作機械市場、建設機械市場がいずれも好調だったものの、プラスチック加工機械市場、海外市場が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。流体機器事業は、受注、売上ともに前年同期並みでした。防衛・通信機器事業は、官需市場がレーダー警戒装置の開発受注や海上交通機器の納入等により好調であったことから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1,778百万円(9.4%)増の20,621百万円、営業利益は前年同期比44百万円(8.2%)増の583百万円、経常利益は前年同期比1百万円(0.2%)増の677百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期並みの403百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、国内造船所の手持ち工事量増加等により、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期並みとなりました。

内航船市場では、老齢船の代替建造は依然として低迷しているものの、搭載機器の一括受注増などにより、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、韓国及び中国の造船所の新規建造船受注が減少したことに加えて、中国の造船所ではキャンセルや納期延期が増加したものの、ドル高円安が進んだことや、アジア向けの輸出が堅調であったことなどから、受注は前年同期を大きく下回りましたが、売上は前年同期を上回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、修理工事及び部品販売が共に順調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は4,922百万円と前年同期比182百万円(3.8%)の増加、営業利益は440百万円と前年同期比159百万円(56.4%)の増加となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備の需要が減少したことなどから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

工作機械市場では、国内及び北米向け需要が一般機械を中心に好調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

建設機械市場では、北米向け需要及び国内向け復興需要が増加したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

海外市場では、中国、台湾、韓国向け成形機の需要が低調だったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

油圧応用装置は、移動式水素ステーション用水素圧縮装置が順調であったものの、一般産業機械用機器及びバルクキャリア船用ハッチカバー開閉装置が低調であったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は6,028百万円と前年同期比396百万円(6.2%)の減少、営業損失は113百万円(前年同期379百万円の営業利益)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、受注は前年同期を上回りましたが、第2四半期までに予定していた案件の第3四半期以降への繰り延べがあったことなどから、売上は前年同期を下回りました。

民需市場では、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、韓国向け流量計の需要が順調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は502百万円と前年同期比200百万円(3.9%)の減少、営業損失は316百万円(前年同期260百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、新たにF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置J/APR-4の開発、T-4練習機用大気諸元計算機J/ASK-1Aの開発及び改修があったことなどから、受注は前年同期を大きく上回り、護衛艦用搭載機器及びC-2新型輸送機用自己防御機器の納入の他、本牧VTS及び新型半導体レーダーなどの海上交通機器が増加したことなどから、売上も前年同期を大きく上回りました。

センサー機器市場では、受注は前年同期並みとなりましたが、トンネル掘削マシン用姿勢方位検出装置TMG-12F及びTMG-32B、無人機用運動計測システムが引き続き好調であったことから、売上は前年同期を上回りました。

通信機器市場では、前期に受注した準天頂衛星基地局関連機器の出荷があったものの、前年同期にあった宇宙関連機器での大型案件がなかったことに加え、地上デジタル放送関連機器が低調であったことや、移動体衛星通信用及び中継ヘリコプター用アンテナスタビライザーの数量減等から、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として売上高は7,333百万円と前年同期比1,619百万円(28.3%)の増加、営業利益は361百万円(前年同期営業利益46百万円)と大幅な増加となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、国内グラフィック印刷市場では円安によるフィルム、インクなどの原材料費高の影響を受け設備投資が低迷したものの、海外市場では既存客先からのリピートオーダーが増加したことなどから、受注は前年同期並みとなり、前期からの繰り延べ案件があったことに加え大型案件があったことなどから、売上は前年同期を上回りました。

防災機器事業は、立体駐車場の需要は順調に推移したものの、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が消防庁告示で期限が伸びたことにより対象物件の点検が停滞し、また、前年同期にあった大型改修物件がなかったことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

鉄道機器事業は、JR北海道向け探傷車、除雪車輻用データ・デポシステム、探傷器PRD-300等の販売が好調であったものの、前年同期にあった大型物件の反動減から、受注は前年同期を下回り、前期から繰り延べとなったJR西日本の探傷車を納入したことから、売上は前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は1,835百万円と前年同期比394百万円(27.3%)の増加、営業利益は240百万円と前年同期比131百万円(120.4%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の流動資産は、前期末に比べて1,089百万円減少し39,341百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて50百万円増加し、11,055百万円となりました。これは、投資その他の資産その他が減少したものの、有形固定資産が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計51,435百万円から1,039百万円減少し、50,396百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて55百万円減少し18,162百万円となりました。これは、流動負債その他が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて568百万円減少し、5,318百万円となりました。これは、長期借入金及び固定負債その他が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計24,103百万円から623百万円減少し、23,480百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計27,332百万円から416百万円減少し、26,916百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末52.5%から0.2ポイント増加し、52.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10,125百万円と前期比386百万円(4.0%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,466百万円(前期は1,488百万円の獲得)となりました。その主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益655百万円、売上債権の減少1,525百万円及び減価償却費435百万円、支出要因は、たな卸資産の増加1,099百万円及び退職給付に係る負債の減少104百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,002百万円(前期は382百万円の使用)となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出932百万円及び投資有価証券の取得による支出104百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は925百万円(前期は930百万円の使用)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出412百万円及び配当金の支払376百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,592	10,139
受取手形及び売掛金	14,770	14,164
電子記録債権	1,929	1,011
商品及び製品	1,668	1,504
仕掛品	5,446	6,490
原材料及び貯蔵品	4,660	4,880
その他	1,366	1,153
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,430	39,341
固定資産		
有形固定資産	6,150	6,526
無形固定資産		
その他	59	26
無形固定資産合計	59	26
投資その他の資産		
その他	4,850	4,578
貸倒引当金	△54	△74
投資その他の資産合計	4,796	4,504
固定資産合計	11,006	11,055
資産合計	51,435	50,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,999	6,040
短期借入金	8,758	8,759
賞与引当金	1,040	1,078
その他	2,419	2,284
流動負債合計	18,217	18,162
固定負債		
長期借入金	4,195	3,782
役員退職慰労引当金	253	235
資産除去債務	792	788
退職給付に係る負債	401	423
その他	246	90
固定負債合計	5,886	5,318
負債合計	24,103	23,480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	17,965	17,991
自己株式	△280	△365
株主資本合計	24,916	24,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	906
為替換算調整勘定	136	145
退職給付に係る調整累計額	760	682
その他の包括利益累計額合計	2,105	1,732
非支配株主持分	312	326
純資産合計	27,332	26,916
負債純資産合計	51,435	50,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,843	20,621
売上原価	13,884	15,495
売上総利益	4,960	5,126
販売費及び一般管理費	4,421	4,543
営業利益	539	583
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	41	42
生命保険配当金	37	38
持分法による投資利益	62	61
為替差益	12	—
その他	42	37
営業外収益合計	197	185
営業外費用		
支払利息	46	45
為替差損	—	13
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	13	12
営業外費用合計	59	90
経常利益	676	677
特別損失		
固定資産除売却損	6	6
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	—	13
特別損失合計	6	22
税金等調整前四半期純利益	670	655
法人税等	271	227
四半期純利益	398	429
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	403	403

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	398	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	△302
為替換算調整勘定	△8	7
退職給付に係る調整額	△32	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	297	△373
四半期包括利益	696	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700	30
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	670	655
減価償却費	416	435
減損損失	—	13
差入保証金償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	△18
受取利息及び受取配当金	△44	△48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△520	△104
支払利息	46	45
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
固定資産除売却損益 (△は益)	6	6
売上債権の増減額 (△は増加)	4,361	1,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,470	△1,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	509	40
その他の資産の増減額 (△は増加)	△195	95
その他の負債の増減額 (△は減少)	△259	△101
その他	7	6
小計	2,400	1,454
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△54	△51
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△905	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△104
投資有価証券の売却による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△413	△932
固定資産の売却による収入	0	29
貸付金の回収による収入	1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△0
敷金及び保証金の回収による収入	3	7
その他	32	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△1,002

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750	—
長期借入金の返済による支出	△1,162	△412
リース債務の返済による支出	△40	△41
自己株式の取得による支出	△85	△84
配当金の支払額	△378	△376
非支配株主への配当金の支払額	△16	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930	△925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165	△454
現金及び現金同等物の期首残高	9,574	10,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,739	10,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,740	6,425	522	5,714	17,402	1,441	18,843	1	18,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61	99	2	22	183	556	739	△739	—
計	4,801	6,524	524	5,736	17,585	1,997	19,582	△739	18,843
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	281	379	△260	46	446	109	555	△16	539

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,922	6,028	502	7,333	18,786	1,835	20,620	1	20,621
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	87	106	3	31	226	537	764	△764	—
計	5,009	6,134	505	7,364	19,012	2,372	21,384	△763	20,621
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	440	△113	△316	361	372	240	611	△29	583

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△6百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。